

損害保険会社のCSR

2011年10月23日
日本保険学会全国大会
大分大学 鴻上 喜芳

研究の目的

- 2010年11月にISO26000社会的責任(SR)の手引が発効し、企業は改めてCSRを意識した経営を重視するようになってきている。
- CSR企業ランキングの公表も盛んに行われるようになってきているが、金融機関の影は薄い。
- しかし、金融機関は、本業を通じて一般事業会社の行動に大きな影響力を有する。さらに、損害保険業は、気候変動で業績に大きな影響を受けることがあるため、環境に関しては先進的な取組みを行っていることで知られる。
- 本発表では、金融機関の中でも損害保険業に焦点をあて、損害保険各社の最新のCSR取組状況を整理したうえで、これまでの取組の自己評価や今後の取組方針を、CSR担当部署へのアンケートを通じて明らかにする。
- そして、いかにすれば損害保険業が、本業とりわけ商品によって環境・社会に対する好影響を与えることができるのかについて考察する。

報告の流れ

1. 先行研究

2. CSRをめぐる情勢

3. 損害保険会社のCSRの現状

4. 損害保険会社のCSR自己評価

5. 損害保険業の特性に応じたCSR

1. 先行研究

- 川村(2007)
 - 金融機関の本業におけるCSRを、金融CSR(金融プロセスにおけるCSRの組み込み)とCSR金融(金融プロダクトにおけるCSRの組み込み)に分けて論じており、金融機関のめざすべきCSRの姿として、金融機関のもつ社会的な責任の自覚、CSRは金融機関の経営戦略という認識、自らのCSR経営の確立(金融CSR)、投融資や金融商品におけるESG(環境、社会、ガバナンス)の配慮、ステークホルダーへの説明責任を挙げている。
- 堀田(2008)
 - 保険業は自然災害を介して地球温暖化問題と密接なかかわりがあり、また事業活動を通じて環境問題に関与できることから、ESGの中でも環境を重視すべきことを指摘し、その上で保険業におけるCSRの課題として、国民の保障ニーズへの的確な対応、経営健全性の維持、コンプライアンスの徹底、資産運用におけるSRI投資を挙げている
- 船木(2009)
 - EU、英仏独、米各国のCSRに関する、国、民間団体および損害保険会社の取組みを紹介している。

2. CSRをめぐる情勢

- (1) ISO26000の発効
- (2) 持続可能な保険行動原則 (PSI)
- (3) CSR報告書発行状況
- (4) CSR評価

(1) ISO26000の発効

- 社会的責任(SR)に関する手引を提供する国際規格
- 先進国および途上国の公共および民間両セクターのすべての組織が使用することが意図されている。
- 自主的な手引き
 - ISO9001やISO14001のように認証に用いるものではない。
- 組織が社会的責任に取り組むうえで、組織・そのステークホルダー・社会の関係を考慮すべきである。
- 自らの社会的責任を特定するために重要な7つの中核課題
 - 組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

(2) 持続可能な保険行動原則 (PSI)

- UNEP FI

- 国連環境開発計画金融イニシアティブ
- United Nations Environment Programme Finance Initiative

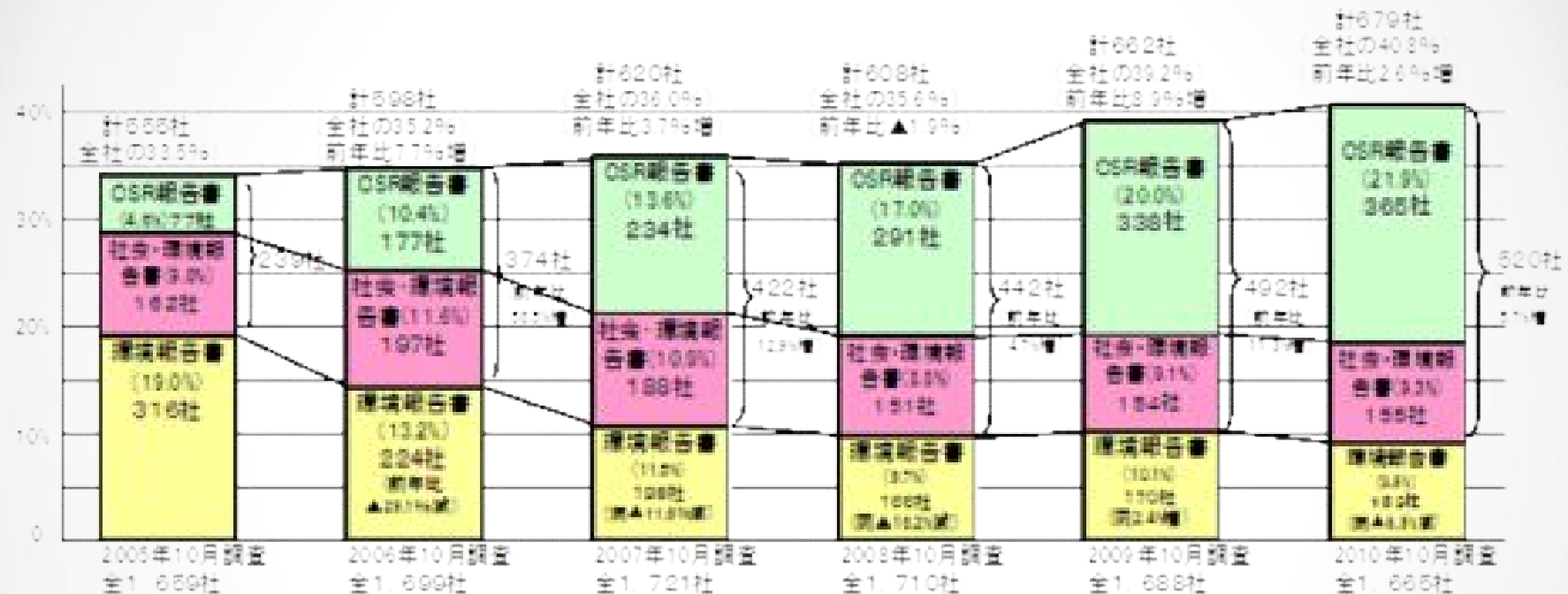
- PSI

- 持続可能な保険行動原則
- Principles for Sustainable Insurance
- 銀行業の行動原則である赤道原則 (Equator Principles)、機関投資家の行動原則である責任投資原則 (Principles for Responsible Investment) に続く保険業の行動原則である。
- 2012年リオ・デジャネイロでの国連持続可能な開発会議で発表される予定。
- 現在世界各地での検討会議が開催されている。

(3) CSR報告書発行状況

- 銀泉リスクソリューションズ
 - 三井住友銀行系リスクコンサルティング会社
- 「Risk Report - 第6回CSR報告書調査分析 - 」
 - 2005年から東証一部上場企業のCSR関係報告書の発行状況を、10月定点にて毎年調査している。

(3) CSR報告書発行状況



- 図は、2011年の調査分析による過去6年間のCSR関係報告書の発行状況の推移を示している。
- CSR関係報告書を発行した企業数は2010年には全体の40.2%に達し、報告書の名称としては環境報告書が減少しCSR報告書が増加する傾向にある。

(3) CSR報告書発行状況

業種	上場 企業 数	報告書発行企業数		発行比率		発行比率	
		数	比率	数	比率	数	比率
電力・ガス	10	10	100%	10	100%	10	100%
水産・農林	16	10	60.0%	10	60.0%	10	60.0%
建設	27	16	58.9%	16	58.9%	16	58.9%
製造	45	25	55.7%	25	55.7%	25	55.7%
陸・海・空運	33	18	55.3%	18	55.3%	18	55.3%
倉庫・運輸関連	19	1	5.3%	1	5.3%	1	5.3%
サービス	95	10	10.5%	10	10.5%	10	10.5%
情報・通信	68	10	14.4%	10	14.4%	10	14.4%
不動産	33	5	15.9%	5	15.9%	5	15.9%
商業	20	4	19.7%	4	19.7%	4	19.7%
金融・保険	10	2	21.1%	2	21.1%	2	21.1%
合計	388	211	54.4%	211	54.4%	211	54.4%

- 図は、2010年のCSR関係報告書の発行状況を業種別に見たものである。
- 発行比率の高い業種は、電力・ガス(100%)、水産・農林(60.0%)、建設(58.9%)、製造(55.7%)、陸・海・空運(55.3%)であり、低いのは、倉庫・運輸関連(5.3%)、サービス(10.5%)、情報・通信(14.4%)、不動産(15.9%)、商業(19.7%)である。
- 金融・保険の報告書発行比率は21.1%と低いですが、保険業に限れば、2010年10月時点の東証一部上場企業は、NKSJ、MS&AD、ソニーFH、第一生命、富士火災(AIGグループの完全子会社化により2011年7月29日に上場廃止)、東京海上、T&Dの7社でありその内5社がCSR報告書を発行しており、発行比率71.4%となる。

(4) CSR評価 - CSR企業総覧

- たとえば、東洋経済新報社は、2005年より「CSR(企業の社会的責任)調査」を実施している。
- 最新の2010年調査
 - 調査票を3,778社に送付し、有効回答企業1,037社と昨年データに追加調査を行ったものを加え、計1,132社(上場1,077社、未上場55社)がCSR企業総覧2011として刊行されている。
- CSR企業総覧
 - 各企業のCSRデータが収録されるとともに、同調査データを基に「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野別のCSR評価を実施し、その評価結果(AAA、AA、A、B、Cの5段階)も記載されている。
- 損害保険主要5社の評価
 - 東京海上(人材活用AAA、環境AA、企業統治AAA、社会性AAA)、
 - 損保ジャパン(同AAA、AA、AAA、AAA)、
 - 三井住友海上(同AAA、AA、AAA、AAA)、
 - 日本興亜(同AAA、AAA、A、AA)、
 - あいおいニッセイ同和(同AAA、AA、A、AA)

(4) CSR評価 - CSRランキング

順位	昨年 順位	社名	総合ポ イント(600)	雇用 (100)	環境 (100)	企業統 治・社会 性(100)	財務 (300)
1	2	トヨタ自動車	555.6	87.3	96.8	92.5	279.0
2	8	ソニー	548.1	98.2	96.8	97.2	255.9
3	1	パナソニック	546.9	87.3	96.8	98.1	264.7
4	4	富士フィルム ホールディングス	542.4	83.6	93.7	98.1	267.0
5	21	ホンダ	537.4	85.5	96.8	86.9	268.2
6	6	リコー	535.7	85.5	93.7	94.4	262.1
7	18	富士通	534.9	100.0	88.9	90.7	255.3
8	5	デンソー	533.4	80.0	93.7	92.5	267.2
9	3	シャープ	532.9	81.8	95.2	97.2	258.7
10	10	日立製作所	532.1	96.4	96.8	91.6	247.3

(出典:週刊東洋経済「信頼される会社ベスト300社」2011.2.26)

(4) CSR評価 - 金融機関CSRランキング

順位	社名 *は未上場企業	総合ポイント(300)	雇用(100)	環境(100)	企業統治・社会性(100)
1	損害保険ジャパン*	251.8	90.9	73.0	87.9
2	東京海上ホールディングス	246.6	92.7	65.1	88.8
3	オリックス	245.5	87.3	77.8	80.4
4	リコーリース	244.1	81.8	81.0	81.3
5	三井住友海上火災保険*	240.0	87.3	66.7	86.0
6	第一生命保険	235.0	80.0	74.6	80.4
7	イオンクレジットサービス	233.9	72.7	76.2	85.0
8	日本興亜損害保険*	232.4	76.4	79.4	76.6
9	三菱UFJ信託銀行*	229.9	70.9	73.0	86.0
10	大和グループ本社	225.4	85.5	54.0	86.9

● (出典:週刊東洋経済「信頼される会社ベスト300社」2011.2.26)

3. 損害保険会社のCSRの現状

- 2009年に金融庁が実施した「金融機関のCSR調査結果の概要」によれば、損害保険主要6社が特に重視しているCSR取組みは、次の通りである。
- 環境保全の取組みを特に重視している会社が多いことが損害保険の特徴である。

(1) 金融機関のCSR調査

会社名	取組み名	分野
東京海上日動	地球温暖化総合プログラム	環境
	環境負荷削減	環境
	環境啓発	環境
損害保険ジャパン	本業を通じたCSR	環境、消費者
	代理店組織でグリーン購入推進	環境
	地域との協働の促進	環境、社会貢献
日本興亜損保	カーボンオフセット保険対応	環境
	エコ安全ドライブの啓蒙	環境
	エコ・ファーストの約束	環境
	カーボンニュートラル宣言	環境
三井住友海上	グリーン電力の活用	環境
	商品パンフレットの音声化	高齢者
	ISO10002自己適合宣言	消費者
あいおい損保	エコ安全ドライブの推進	環境
ニッセイ同和損保	災害被害に対する義捐金	社会貢献
	医療福祉関連教育機関への奨学金寄付	社会貢献
	コンサートホール運営	社会貢献

● (出典:金融庁「金融機関のCSR調査結果概要」2009年)

(2) 損害保険会社の最新の取組み

- 損害保険各社へのアンケート調査で最新の取組みを確認した。
- 2011年7月実施
- 調査対象企業
 - 東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」)
 - NKSJグループ
 - 損害保険ジャパン株式会社(以下「損保ジャパン」)
 - 日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜」)
 - MS&ADグループ
 - 三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」)
 - あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和」)

東京海上日動

- 「地球温暖化総合プログラム」を次のように充実させている。
 - リスク研究
 - 東京大学・名古屋大学との気候変動リスク研究
 - 商品サービス
 - Green Giftプロジェクト
 - インド マイクロインシュランス、天候保険販売
 - 環境投融资
 - SRIファンド等の開発・販売
 - コンサルティング
 - エコドライブ、LCA分析、カーボンマネジメント等
 - 環境負荷削減
 - 国内事業所におけるカーボンニュートラル達成
 - マングローブ植林
 - 環境啓発
 - みどりの授業、こども環境大賞

損保ジャパン

- 最新の取組みでは、重点課題を次の4点としている。
 - 「気候変動における適応と緩和」
 - 「安全・安心へのリスクマネジメント」
 - 「CSR金融による社会的課題の解決」
 - 「地域における協働の促進」

三井住友海上

- 本業を通じたCSR活動
 - 顧客・代理店とともに、「保険」を通じて環境保護に取り組む「Green Power サポーター」
 - エコ安全ドライブ
 - エコアクション21認証取得支援
- 環境保全の取組み
 - 「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の会長会社としてのサポート
 - 「インドネシア熱帯林再生プロジェクト」の取組み

日本興亜

- カーボンニュートラル宣言
 - 基準年を2006年度として、2012年までにCO₂排出量を20%以上削減
 - 残りを排出権購入などでオフセット
- カーボンオフセット保険商品・事故対応
 - インターネットで約款を確認する契約方式やリサイクル部品を活用した修理の場合、1件につき50円分の排出権を購入し、政府に寄付
- チャレンジ・ECO代理店制度の創設
 - エントリーした代理店は、環境配慮型の保険商品・サービスを推進するとともに、電力とガソリンの使用量を半期ごとに当社へ報告
- 持続可能な社会の実現に向けた取り組み
 - WEB上に世界の子どもたちをつなぐコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE こども未来創造プロジェクト」を開設

あいおいニッセイ同和

- 特徴ある最新取組み
 - 「あいおいニッセイ同和損保環境宣言」の公表
 - その理念に基づく環境保全推進、CO2排出削減・省資源化
 - 環境宣言は、専業プロ代理店会「あいおいニッセイ同和損保全国プロ会」も同時宣言
- その他
 - 本業を通じたCSR
 - 地域・社会貢献
 - 教育を通じた社会貢献活動
 - 障がい者スポーツ支援
 - CO₂削減

最新の取組みまとめ

- 東京海上日動、日本興亜は、従来通り環境を最重要視。
- 三井住友海上、あいおいニッセイ同和も環境重視に変化してきた。
- 損保ジャパンは、環境以外の3項目を含めた総合的な取組みを重視するとしている。

4. 損害保険会社のCSR自己評価

- 2011年7月のアンケート
 - 自社のCSR取組みにつき損害保険各社に自己評価をしてもらった。
- 項目
 - (1) ISO26000への対応
 - (2) 事業会社との比較
 - (3) 東日本大震災の初期対応
 - (4) 損害保険商品CSRの影響度

(1) ISO26000への対応

- 質問内容
- 「2010年11月にISO26000社会的責任の手引が発行されました。これに伴い、貴社のCSR取組みに変化がありましたら、それに関するコメントをお願いいたします。」

(1) ISO26000への対応

会社名	回答(抄)
東京海上日動	当社ではCSRの主要課題として「地域社会との協働」に取り組んでいますが、この取組みを進めるうえで「コミュニティ参画・開発」の視点をもって、地域社会とのコミュニケーション・エンゲージメントを図りながら、取組みを進めていきます。
損保ジャパン	損保ジャパン理事CSR・統括部長の関正雄はISO26000の策定に日本の産業界の代表エキスパートとして深く関わってきました。2010年度にはISO26000が示す7つの中核主題に基づき職場ごとに取り組み課題を整理しました。
三井住友海上	当社におけるCSRに関する取組みの現状を確認し、新たな課題を発見するためのツールとして、ISO26000の活用を開始。
日本興亜	ISO26000の内容と当社のCSR取組みの相違点等をチェックしたが、その方向性に大きな相違がないことは確認している。
あいおいニッセイ同和	ISO26000に提示されている7つの中核主題に対応し、CSR重点課題の設定時に踏まえている。

(2) 事業会社との比較

- 質問内容
- 「週刊東洋経済のCSR企業ランキングでは、従来金融機関はランキング除外となっておりようやく2011年版において別集計でランキングされました。2011年度版事業会社のCSRランキングトップ3は、トヨタ自動車、ソニー、パナソニックです。損保のCSR取組みはかなりの水準となっていると思いますが、これらの事業会社のCSR取組みと比し、貴社のCSR取組みをどのように自己評価されますか。」

(2) 事業会社との比較

会社名	回答(抄)
東京海上日動	「金融機関に期待されている環境配慮の取組み(事業活動における環境負荷削減、 地球温暖化防止等の抑制に繋がる保険商品・サービスの提供)」を着実に進めていきたいと考えます。
損保ジャパン	業種が異なるため、事業会社と単純比較はできませんが、当社にとって今後の課題は、バリューチェーンおよび国内外のグループ会社、海外拠点へのCSRのさらなる浸透であると考えています。
三井住友海上	損保商品におけるCSRの組み込みを進めていること、環境会計に代わるものとして「CSRに関する取組みのKPI」を現在試行していることなど、本業におけるCSRを推進するという点で、一定の水準に至っていると考えております。
日本興亜	環境への取組みをいかに充実させていくかが、高い評価のためのポイント。2010年度に「第9回日本環境経営大賞」において環境経営部門での最高位である「環境経営パール大賞」を受賞、日経環境経営ランキング 金融部門で2位との評価を受けていることからしても、一定の成果を上げているのではないかと自己評価している。
あいおいニッセイ同和	環境保全活動をはじめとする地域貢献活動をお客さまと一緒に行う等、全社を上げて地域と一体となった取組みについては、自己評価できる。

(3) 東日本大震災の初期対応

- 質問内容
- 「SR優良企業が今般の大震災に対してどのような対応をしたのかが注目されました。他社対応もご覧いただいた上で、貴社ご自身の対応についてどのように自己評価するかコメントをお願いします。」

(3) 東日本大震災の初期対応

会社名	回答(抄)
東京海上日動	震災対応では、社員が震災時における保険会社としての役割を重く受け止め、社員ひとり一人の主体性ある行動とチームワークを最大限に発揮して、可能な限り迅速かつ的確に保険金支払手続や保険契約変更・解約手続、及び各拠点の業務復旧に努めました。
損保ジャパン	保険会社の本業としての地震保険支払いに全力を注ぐとともに社会への貢献活動として以下の取り組みを実施しています。 ・寄付、義援金 ・このほか物的支援、被災地の農産物生産者を支援するためのマルシェ開催、ツイッターを活用した応援メッセージの募集、整備工場支援サイトの立ち上げなど
三井住友海上	(ホールディングス)グループ保険会社のお客さま対応は、概ねスムーズであったと判断している。(三井住友海上)日中発災であったため危機対策本部要員が揃っていたこともあり、概ねスムーズな初期対応を実施することができた。地震保険の保険金お支払対応等についても、スピーディに対応することができた。
日本興亜	当社は、首都圏直下型の地震を想定した保険金支払い業務の事業継続について、国際規格であるBS25999 - 2を2009年6月に、世界の損害保険会社としては初となる認証を取得。これにより、早期に保険金の支払い態勢を確立することができ、当社完了率(支払/受付)は、4月15日に完了率50%に、5月6日には80%、5月25日には90%に到達しており、他社と比較しても迅速な保険金支払いができたのではないかと評価している。今後も様々なケースを想定した事業継続態勢の確立に取り組んでいく。
あいおいニッセイ同和	

(4) 損害保険商品CSRの影響度

- 質問内容
- 「銀行・証券の商品によるCSRに比較し、損保の商品によるCSRは、例えばウェブ約款等は当該契約での環境配慮にとどまるし、自然エネルギー関連企業への天候デリバティブ提供は当該契約者のリスク処理にとどまるなど、企業のCSR向上を直接促すことができる銀行、証券の商品に比べると、かなり影響力が小さいように感じます。この辺りは、金融業務の内容が異なることからやむを得ないことなのでしょうか。貴社のご意見をお聞かせください。」

(4) 損害保険商品CSRの影響度

会社名	回答(抄)
東京海上日動	金融機関におけるESG配慮の取組みでは、各セクターの事業特性を踏まえてESGを取り込むことが期待されています。現在UNEP FIではPSIに関する論議が行われており、当社は、PSIチームメンバーとして、世界の保険会社と共に「保険会社におけるESG取組み」をスタディしています。今後も、PSIでの論議等を踏まえながら、保険ビジネスにおけるESG配慮の行動が、ステークホルダー(企業・社会)に与える影響等を考慮しながら、取組みを進めます。
損保ジャパン	保険会社も金融グループとして生保、アセットマネジメント、リスクマネジメントなど多彩な金融サービスを提供するようになっている。また、保険機能を活かしたサステナビリティへの貢献策も多彩になりつつあり、社会的インパクトが低いとはいきれないと思う。具体的には自動車保険のWeb約款の取組みは、紙削減による環境負荷削減だけにとどまらず、ご契約者さまのWeb約款への切り替えに応じて全国で生物多様性保全のための環境イベントを実施するなどステークホルダーを巻き込んだ環境保全活動へと進化している。また2010年にタイで販売を開始した『天候インデックス保険』は、タイの稲作農家の干ばつによる損害を軽減するなど、気候変動の適応策としてタイ政府やWBCSDからも高く評価を受けている。今後はタイ以外での展開も検討している。
三井住友海上	
日本興亜	低炭素社会への転換を後押しするような保険の開発や環境配慮行動を促す保険商品・サービス・投融資の提供、さらには温室効果ガスの排出削減を支援する環境関連ビジネスへの進出などにより、大きな成長のチャンスがあると考えています。
あいおいニッセイ同和	個人のお客さま向け商品として、先進環境対策車割引や実走行距離連動型自動車保険等を提供するなど、どなたにもご利用いただける商品を準備しています。また、リサイクル部品の利用を促進するための特約の開発や、エコアクション・ポイントの提供により、お客さまが環境対策に参加しやすい商品開発を心がけています。

5. 損害保険業の特性に応じたCSR

- 損害保険業のCSR取組みは事業CSRと商品CSRに大別できる。
- 事業CSR
 - 日本興亜が日経環境経営ランキング 金融部門で2位(保険業では首位)となったのは、事業拠点の省エネ化等の温暖化対策が大きく評価されたことに代表されるように、事業CSRの取組みは金融業界の中では損害保険が最先端を走っているといえよう。
- 商品CSR
 - 金融機関は多数の取引先を有しており、商品CSRが環境・社会に与える影響がきわめて大きいことが、金融機関ひいては損害保険の特性であるといえる。
 - ところが、商品CSRについては、銀行業界や証券業界に比し損害保険業界はいかにも影が薄い。今後損害保険の特性に応じたCSRを展開するためには、商品CSRにその余地が大きいと思われる。

- 現在取組みがなされている損害保険の商品CSRは、次の3つに分類できる。
 - 商品提供自体の環境負荷削減 各社が現在推進しているWeb約款・Eco-Net約款等紙使用を削減した契約がこれに該当する。
 - 気候変動関連の損害を適切に補償する商品の提供 これらの補償が不十分な国々への天候インデックス保険の提供等がこれに該当する。
 - 顧客企業のESG配慮行動を促進する保険商品の提供 広義には商品提供に付随して現在実施されているエコドライブ運動が該当する。しかしながら、これに該当する商品そのものの対応は未だなされていないように見受けられる。
- 顧客企業のESG配慮行動を促進するために最も有効なのは、顧客企業のESG配慮を評価し水準に達していなければ保険を提供しないということである。これができれば銀行・証券並みのESG配慮金融機関としてのプレゼンスが確立できるであろう。
- 保険のアンダーライティングは引受対象リスクの大小に限られていた。これに加えて顧客企業のESG配慮の如何もアンダーライティングに組み込むことができるかどうか、今後の損害保険会社のESG配慮行動にとって重要であろう。
- これに関連した検討は、まさに現在UNEP FI PSIにおいてなされているところであり、その帰趨に注目したい。

おわりに

- わが国の保険関係者は「保険屋」というありがたくない名称で呼ばれることがある。これは、熾烈な販売競争を繰り広げて契約をとるといった業界の販売姿勢を揶揄している一面もあるだろう。
- UNEP FI PSI等により、顧客企業のESG配慮行動を促進するような高邁な保険事業原則が確立され、これに基づいた行動を保険会社がとるならば、保険業のステイタスは向上し「保険屋」返上も夢ではないものと思われる。
- もちろん、顧客企業に高いESG意識を要求するからには、保険会社は自ら襟を正し、自身の事業遂行は顧客企業の模範となるようなESG配慮に基づいていなければならない。
- デービッド・ボーゲルは、「CSRが割に合うのは、より高潔な行動をとることに伴うコストが小さい場合にほぼ限られ、これは企業がCSR向けに支出できる経営資源には限りがあることを意味する」と指摘するが、保険業の場合は自らのステイタス改善にも寄与することを意識して、今後も大いにCSR取組を進めていくべきであろう。

参考文献

- デービッド・ボーゲル著、小松由紀子 / 村上美智子 / 田村勝省訳 (2007) 『企業の社会的責任 (CSR) の徹底研究』一灯舎。
- 川村雅彦 (2007) 「金融機関の本業におけるCSRを考える 「金融CSR」と「CSR金融」の視点から」『ニッセイ基礎研究所報』Vol.46。
- 銀泉リスクソリューションズ (2011) 「Risk Report - 第6回CSR報告書調査分析 - 」。
- 金融庁 (2009) 「金融機関のCSR調査結果の概要」。
- 週刊東洋経済 (2011) 「信頼される会社ベスト300社」。
- 谷本寛治 (2006) 『CSR 企業と社会を考える』NTT出版。
- 谷本寛治編 (2007) 『SRIと新しい企業・金融』東洋経済新報社。
- 東洋経済新報社 (2011) 『2011CSR総覧』。
- 日本規格協会 (2011) 『日本語訳ISO26000社会的責任に関する手引』。
- 藤井良広・原田勝広 (2006) 『CSR優良企業の挑戦』日本経済新聞社。
- 船木明彦 (2009) 「保険会社のCSR」『損保総研レポート』第88号。
- 堀田一吉 (2008) 「保険業のCSR (企業の社会的責任) と現代的課題」『保険学のフロンティア』慶應義塾大学出版会。

ご清聴ありがとうございました